Our purpose

社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する。
To build trust in society and solve important problems

Our strategy

The New Equation

The New Equationは、PwCの新たな経営ビジョンです。
多岐にわたる分野の多様なプロフェッショナルがスクラムを組み、
「人」ならではの発想力や経験と「テクノロジー」によるイノベーションを融合しながら、
クライアントが社会との信頼関係を構築し、持続的な成果を実現することを支援します。

The New Equationについての詳細は以下のページをご覧ください。
https://www.pwc.com/jp/ja/the-new-equation.html
代表メッセージ

いま、社会はこれまでにないスピードで変化しています。

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、何よりも優先すべきものは人の生命や安全であり、人類の存続にとって、地球環境の保全が不可欠であることを、経済社会に思い起こさせる契機としました。

企業はその責任として、資金の提供元に対してのみならず、広く社会のステークホルダーに対して、環境や社会にポジティブなインパクトを与える事業活動を通じ、企業価値向上を推進していることの説明が求められています。社会の変化を捉え、自社が解るべき社会課題を設定し、さらにどのように企業価値を向上していくのかについて、幅広いステークホルダーとの対話を行うことで初めて、企業は社会からの信頼を得られるものと、私たちは考えます。このような今日の社会変化を背景に、企業や組織が対応を迫られている重要なニーズに応えることを目指して、PwCでは新たな経営ビジョン「The New Equation」を掲げました。リスク回避を優先しつつ、この不確実な時代だからこそ、変化をチャンスと捉えて大胆な一手を打つことが、長期的な企業価値の創造につながります。

私たちPwCアドバイザリー合同会社は、これまで、データアナリティクスやAIを活用したトランスフォーメーション戦略の立案から、企業価値向上施策の具体化と実行、内外ステークホルダーとのコミュニケーション戦略まで、一貫してサポートしてまいりました。これからも、クライアントが社会との信頼関係を構築し、サステナブルな成長を遂げられるよう、真摯に支援してまいります。

吉田 あかね
PwCアドバイザリー合同会社
代表執行役

Movie

右の2次元コードより、吉田あかね（代表執行役）からのメッセージをご覧いただけます。
存在意義

クライアントを取り巻くステークホルダーについて深く理解し、環境価値・社会価値と企業価値の両立を統合的に支援します。
行動規範

クライアント、社会、そして同僚との信頼を築くために、私たちは自らの行動を律しています。

Act with integrity

- 正しいと思ったら声を上げる、それが困難と感じるときほど
- 最高のクオリティを期待し、生み出す
- 自分自身のレビューーションが問われているかのように決断し行動する

Make a difference

- 常に世の中の情報に通じ、その将来について自分の意見を持つ
- 同僚、クライアント、そして社会とともに、行動を通じてインパクトを生み出す
- 絶えず変化する環境にスピード感もって対応する

Care

- 全ての自由を尊重し、その自由って何が大切なのかを理解する
- 一人一人の貢献を認め合う
- 周りの自由の成長をサポートし、その自由が最良を発揮できるようを尊重する

Work together

- さまざまな境界を超えて協働し、人脈、アイデア、知識を共有する
- 多種多様な視点、人材、アイデアを求め、それらを結びつける
- 双方向のフィードバックを通じて、互いを高め合う

Reimagine the possible

- 現状に挑戦することをいとわず、新しいことを試す
- 創造する、試す、失敗から学ぶ
- いかなるアイデアに対しても先入観を持たない
私たちの中核的な強みである
戦略・財務・M&Aを駆使し、
クライアントの皆様と
より良い未来の創造を目指します。
経営支援

クライアントのビジョン実現に向け、あらゆる切り口から、経営を支援します。

Value Creation

クライアントのビジョン実現：環境・社会貢献と事業成長の両立

PwCアドバイザリーが提供する経営支援

<table>
<thead>
<tr>
<th>Strategy</th>
<th>Execution</th>
<th>Transformation</th>
<th>Stakeholder-focused</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>経営アジェンダ設定と戦略の策定</td>
<td>中核事業の競争力強化における戦略の策定と実行</td>
<td>扱本的な構造改革の推進</td>
<td>外部関係者とのアライアンスの推進</td>
</tr>
<tr>
<td>ESG・サステナブル経営戦略</td>
<td>M&amp;A戦略立案</td>
<td>危機的状況への対応</td>
<td>脱炭素・ネットゼロ</td>
</tr>
<tr>
<td>企業ベースの立案・浸透</td>
<td>フィナンシャルアドバイザリー</td>
<td></td>
<td>スマートシティ戦略</td>
</tr>
<tr>
<td>ポートフォリオマネジメント</td>
<td>デューデリジェンス</td>
<td>コアビジネスアクト</td>
<td>ジョイントベンチャー・アライアンス</td>
</tr>
<tr>
<td>IP（知財）戦略・改革</td>
<td>バリューチェーン</td>
<td></td>
<td>事業売却</td>
</tr>
<tr>
<td>製造業もののづくり改革</td>
<td>PMI（譲与・合併後統合支援）</td>
<td>私的・法的整理</td>
<td>産官学連携</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>DX（デジタルトランスフォーメーション）</td>
<td>危機管理</td>
<td>政策提言</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>データアナリティクスの事業化</td>
<td>不正・不祥事対応</td>
<td>新事業プラットフォーム創出支援</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ROI（役割資本利益率）・キャッシュフロー経営</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
事業価値を最大化する統合的な知見

企業の経営活動を構成する一連の組織的な機能やテーマに対し、専門的な知見を統合して、企業価値の向上を支援します。

- **Focus on reality**
  - 現状の把握
  - Value preservation
  - 客観的な市場観通し
  - 現実的な競争力
  - 収益力とその強さ
  - 介入資本効率

- **Focus on capital**
  - 資源の再配分
  - Strategic repositioning
  - 事業エコノミクス
  - 事業ポートフォリオの組み替え
  - ダイベスメント（キャッシュ）インベスメント（M&A）

- **Focus on PL**
  - 業務の高度化
  - Performance improvement
  - 売上高の拡大
  - 原価・販管費の改善
  - キーパーソン・人員配置の見直し
  - デジタル化・効率化

- **Focus on BS**
  - 構造の適正化
  - Asset optimisation
  - 運転資本・キャッシュフローの効率化
  - 資本効率の改善
  - バランスシート構造の最適化
  - 税効果の向上

- **Focus on sustainability**
  - 訴求力の強化
  - Multiple impact and purpose
  - SDGs・ESG
  - レジリエンス
  - ストーリー・存在意義
  - 情報開示・マルチプル

Current

Possibility
多様な事業環境に対応するインダストリーの知見

それぞれのインダストリーを軸に組織的な知見を蓄積し、クライアント個別の状況に寄り添った支援を行います。

Industrial manufacturing
製造

Automotive
自動車

Resources
資源

Consumer services
消費財

Transport and logistics
運輸・物流

Private equity
プライベートエクイティ

Technology, media and telecom
テクノロジー・メディア・テレコム

Health services
医療サービス

Financial services
金融サービス

Public services
公共サービス

Urban renewal
都市リニューアル

Energy and utilities
エネルギー・ユーティリティ
PwCのグローバルネットワーク

グローバルネットワークとの有機的な協働体制
PwCは、世界156カ国に及ぶグローバルネットワークに295,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。日本企業の海外進出、進出後の各国の税務・会計規則へのコンプライアンス、M&A、また海外展開を戦略的に見直す場合のビジネスアドバイザリーなど、海外事業展開におけるさまざまなシーンで、皆様のご要望に沿った幅広いサービスを提供しています。

Japanese Business Network 日本企業の国際競争力強化のための支援
私たちは、世界各国・地域で日本企業のビジネスを支援するため、日本人を含むプロフェッショナルを配置し、日本企業のグローバル化のニーズに応じた細やかなサービスを現地のビジネスや文化に即して提供しています。また、これらの海外ネットワークを統括する本部を日本に構え、世界の情報と動向を収集し、日本と海外の両輪でクライアントを支援します。

日本人プロフェッショナルがいる海外拠点

PwC Japanグループ 複雑化・多様化する企業の経営課題に対応できる体制
複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有効的に協働させる体制を整えています。
※PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーシップおよびそれらの関連会社の総称です。各法人はそれぞれ独立した別法人として事業を行っています。

PwC Japanグループ

ディールアドバイザリー・フォレンジック
- アシュアランス
- コンサルティング
- 税務サービス
- 法務サービス

PwCアドバイザリー合同会社
- PwCがあらた有限責任監査法人
- PwC京都監査法人
- PwCコンサルティング合同会社
- PwC税理士法人
- PwC弁護士法人

※数字は全て2021年6月30日現在のものです。
### PwC Japanグループのインクルージョン＆ダイバーシティ

#### 社会・環境

- コミュニティ活動（プロボノ・ボランティア）
  - 参加人数：404人
  - 従事時間：13,340時間
  - 参加者1人当たりの従事時間：33時間
  - 受益者・受益団体数：1,514件

- CO₂排出量
  - 総排出量：2,303t
  - パートナー・職員1人当たりのCO₂排出量：0.3t

#### 健康

- 男性の育休取得率：61%
  - 平均取得日数：3週間以上

- リモートワーク実施率
  - リモートワーク導入率：100%
  - オフィスおよびクライアントへの出社率：20%以下

- アップスキング
  - Digital Fitnessの実施率：76.9%

#### スタッフ

- 女性比率
  - 全体：36.1%
  - パートナー：8.3%
  - ディレクター：20.1%
  - シニア：37.7%

- 障がい者雇用の定着率
  - 94%

- 外国籍スタッフ
  - 出身国：43カ国
  - 人員数：582人

- LGBT+アライネットワークメンバー数
  - 440人

#### キャリア（PwCアドバイザーの場合）

- OEP制度（Open Entry Program）
  - PwC日本グループ内にて転動・転籍を支援する制度
  - 20人

- Global Mobility制度
  - 一定の期間PwCの海外オフィスへの出向を支援する制度
  - 13人

- クライアント先への出向（国内）
  - 13人

※1 PwCアドバイザーの異動者数（2021年度実績）
※2 2021年10月時点で出向中の人員数

※数字は、注記のある以外は全て2021年度（2020年7月1日～2021年6月30日）のものです。